

# 事業報告

(第 33 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社旭川保健医療情報センター

旭川市金星町 1 丁目 1 番 50 号

## 平成30年度事業報告

### 1. 各業務の推進状況

本年度も事業全般に亘り、情報セキュリティの遵守徹底と社員教育に重点を置き、開発・保守・運用・管理のいずれの業務工程においても、安全で確実な業務遂行となるよう取り組んでまいりました。

社員一人一人の自主性・自律性の向上を目的とした改善提案等を積極的に採用することで、全体としてPDCAサイクルを循環させるとともに、新たに、最新の開発手法に基づいた作業や成果物の標準化・ドキュメント化といった改善やその基盤整備にも注力しました。

常駐保守業務では、日常保守手順の再確認と基本行動の徹底により、安全・確実な業務遂行に継続して取り組んでまいりました。9月に発生した北海道胆振東部地震での停電の際にも、迅速な対応を行い、滞りなくシステムおよび業務の運用を実施しております。

また、旭川市の汎用機更新に伴う業務プログラムおよびデータの移行作業を完了しております。

賃貸借・管理保守業務では、前年度と大きな変化はなく、おおよそ当初計画どおりの実績となりました。

個別委託業務では、介護保険の抜本改正や後期高齢者医療の保険料軽減特例の見直しに関する対応作業を受注しました。国民健康保険ではピロリ菌検査の管理システムの新規開発を受注し、併せて関係するがん検診システムの改修作業も受注しました。保健福祉情報システムでは、サーバ機器の賃貸借契約を受注するとともに、母子福祉資金貸付及び育英事業貸付業務の貸付時期早期化対応、さらに更生医療の実績取込機能追加、高額障害福祉サービス等給付費対応作業を受注しました。

データ入出力業務については、当初計画を若干下回ったものの、ほぼ計画どおりの実績となりました。

パッケージ販売では、健診システムで新規1件、更新1件のほか、特定健診第3期対応個別対応カスタマイズや協会けんぽ対応オプションおよび北海道医療健保対応オプションの新規販売、クライアント追加対応などを受注しました。大型案件の決定延期により、予定の売上を下回りましたが、先行して次期バージョンの開発に注力し着手しております。

給食システムは、保育所向けが新規6件、更新1件、特殊学校向けは更新1件と年度当初の計画を上回る実績となりました。

介護パッケージほのぼのN e x tについては、更新1件を受注しております。

健診システム・給食システムについては、新年度に向けた見積照会等も数件いただいております。健診では新規に1件の内示をいただいております。今後も地道な営業努力によってシェアの拡大を目指すとともに、ユーザーからの意見要望を把握し、次期バージョンアップに的確に反映させ魅力ある製品開発に注力いたします。

各パッケージ製品の販売実績は次表のとおりです。

□健診システム／特定保健指導システムの販売件数

	H27年度まで	H28年度	H29年度	H30年度	計
健診（新規）	19	1	1	1	22
〃（更新）	5	0	5	1	11
特定保健指導（新規）	7	0	1	0	8
〃（更新）	2	0	1	0	3

□保育所向け給食管理システムの販売件数

	H27年度まで	H28年度	H29年度	H30年度	計
保育所向け給食（新規）	44	4	2	6	56
〃（更新）	32	2	3	1	38

□特別支援学校向け給食管理システムの販売件数

	H27年度まで	H28年度	H29年度	H30年度	計
特別支援学校向け給食（新規）	46	7	0	0	53
〃（更新）	23	3	1	1	28

なお、業務区分ごとの売上実績は次表のとおりです。個別委託は予定を上回ったものの、パッケージ販売では予定を下回り、全体では計画を下回る結果となりましたが、経費削減などにより、経常利益は8,257千円で、平成7年度から24期連続して収支黒字となっております。

業務区分	当初計画	実績	増減	達成率
常駐保守	75,752	75,762	10	100.0%
賃貸借および管理保守	85,458	86,406	948	101.1%
個別委託	25,950	32,673	6,723	125.9%
データ入出力	7,858	7,420	△438	94.4%
PKG販売	49,760	34,588	△15,172	69.5%
その他	493	625	132	126.8%
計	245,271	237,474	△7,797	96.8%

（金額の単位はいずれも千円）

## 2. その他の業務状況

### □調査・研究

旭川市の業務システム最適化計画を踏まえ、既存汎用機システムのオープン化に関する手法の調査に取り組むとともに、具体的なオープン化案件に関して、地場企業との連携による体制の構築に取り組みました。

また、新庁舎での総合窓口化の検討にあたり、特に保健福祉系の総合窓口のあり方について、旭川市各部門や支所へのヒアリングによる調査を行うとともに、他自治体の事例やシステムの研究をメーカーとも連携し実施しました。

一方で、健診データのA Iを活用した健診結果予測シミュレーションについて、勉強会を実施するとともに、健診システムのユーザー病院に対し、保健指導への利用等の提案を実施しました。

さらに、首都圏を中心に実績のある乳幼児の予防接種受診シミュレーターやスマートフォンを活用した電子母子手帳を開発するベンダーとも情報交換を実施し、旭川市をはじめとした自治体への紹介を実施しました。国のデータヘルス改革の動向や技術動向を見据えて、住民健康カルテの実現に向けた各方面からの調査・研究を進めております。

## 3. 経営基盤の整備に関する取り組み状況

### □業務拡大の方向性と人員体制

将来的な業務拡大の方向性をグループ単位で検討することにも取り組みながら、必要な技術スキルや人材の補強を意識した人員採用を行いました。

## 4. 企業価値の向上に関する取り組み状況

### □環境負荷の低減

クールビズとウォームビズの励行によるエアコンや暖房の適切なコントロール、使用していない機器類の主電源オフや、在室人数に応じた電気の部分消灯など、省エネルギーへの取り組みを推進しました。また、両面印刷の推進や、社内文書の紙出力機会の抑制も意識し、省資源にも取り組みました。

### □I S M Sの取り組み

社内セキュリティや社内システム管理に関しては引き続き、社内教育や啓蒙に注力し、定期的な情報提供や教育、日々のマネジメントや社員同士のコミュニケーションの強化による意識付けを徹底しました。

また、10月下旬には更新審査を受審し、問題なく認証を更新しております。

### □社会貢献活動

従前より、社員の自主性を高める目的から、CSR活動推進プロジェクトを発足しており、社員有志によるプロジェクトメンバーが活動計画の立案、実施を主導し、継続実施中の清掃活動に加え、地域の子育て支援事業にも貢献したいとの思いから「旭川おとな食堂」が

実施することも食堂の運営資金や新たに開設された自立援助ホーム立ち上げへの賛助金を寄付しました。また、昨年9月に発生した北海道胆振東部地震への支援金・義援金についても社員有志にて実施いたしました。

プロジェクトとしての活動は単発ではなく、継続的な取り組みとしていきます。

時期	内容	活動状況
平成30年5月	寄付活動	自立援助ホーム立ち上げへの賛助金を寄付。
平成30年10月	清掃活動	リベライン旭川パーク（フラワーランド）の清掃を実施し、20名が参加しました。
平成30年12月	寄付活動	子どもの居場所づくり活動に取り組んでいる市民団体「旭川おとな食堂」へ子ども食堂の運営資金を寄付
平成30年12月	寄付活動	北海道胆振東部地震への支援金・義援金の寄付

## 5. 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は6,558千円であり、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	5,558千円
ソフトウェア	1,000千円

## 6. 財産および損益の状況の推移

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (当期)
売 上 高	239,063千円	216,817千円	250,223千円	237,473千円
経 常 損 益	7,127千円	4,788千円	12,018千円	8,257千円
当 期 純 損 益	4,532千円	2,886千円	8,263千円	5,913千円
一株当たり当期純損益	401.55円	255.73円	732.09円	523.90円
総 資 産	533,736千円	524,954千円	550,920千円	543,919千円
純 資 産	440,535千円	443,421千円	451,684千円	457,598千円

## 7. 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数
28名	0名

## 8. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 13,895株
- (2) 発行済株式の総数 11,287株(自己株式133株を除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 38法人
- (4) 大株主(発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株 主 名	持 株 数
旭 川 市	2,692株
一般社団法人 旭川市医師会	2,652株
日本電気株式会社	1,663株

## 9. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役

平成31年3月31日

	役 職	氏 名	摘 要
	代表取締役社長	岡 本 幸 男	
	取 締 役	石 川 信 也	
注1	〃	稲 田 俊 幸	旭川市福祉保険部長
注1	〃	山 下 裕 久	一般社団法人 旭川市医師会会長
注1	〃	上 村 利 彦	一般社団法人 旭川市医師会監事
注1	〃	三 戸 知 史	一般社団法人 旭川歯科医師会会長
注1	〃	藤 澤 芳 則	一般社団法人 旭川薬剤師会顧問
注1	〃	本 多 仁	日本電気(株)北海道支社長
注1	〃	松 野 和 彦	旭川商工会議所副会頭
注1	〃	工 藤 和 繁	(株)北洋銀行常務執行役員旭川中央支店長
注2	監 査 役	齊 藤 勝	(株)北海道銀行常務執行役員旭川支店長
注2	〃	村 松 宏 紀	旭川信用金庫 理事顧問
	監 査 役	清 河 智 英	平成30年6月21日辞任

注1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### (2) 取締役の報酬等の額（当事業年度に係る役員の報酬等の総額）

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	2名	5,100,000円	年額12,000千円以内
合 計	2名	5,100,000円	